

第 27 表 都道府県別、人口、出生・死亡、自府県外との移動

ア) 平成 2 年は国勢調査結果であり、その他の年次は推計人口である。
 イ) 厚生省人口動態統計による年計である。なお、自然増加と死亡の全国数値は、県名不詳の死亡数を含むため、内訳の合計とは一致しない。
 ウ) 総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告」による年計である。転入超過数のうち、マイナス (-) は転出超過。

都道府県	ア) 総 人 口			イ) 出生・死亡(日本人)			ウ) 自府県外との移動(日本人)		
	総 数	男	女	自然増加	出 生	死 亡	転入超過数	転入者数	転出者数
	千人			人			人		
昭和 63 年	122 783	60 352	62 431	520 992	1 314 006	793 014	-	3 136 902	3 136 902
平成 元 年	123 255	60 581	62 673	458 208	1 246 802	788 594	-	3 158 749	3 158 749
2	123 611	60 697	62 914	401 280	1 221 585	820 305	-	3 168 335	3 168 335
3	124 043	60 905	63 139	393 448	1 223 245	829 797	-	3 131 194	3 131 194
平成 4 年	124 452	61 096	63 356	354 039	1 208 640	854 601	-	3 107 998	3 107 998
北海道	5 659	2 724	2 935	14 637	53 121	38 484	△ 5 730	73 999	79 729
青森県	1 472	697	775	2 855	14 486	11 631	△ 7 193	32 176	39 369
岩手県	1 414	679	736	2 511	13 908	11 397	△ 3 074	27 398	30 472
宮城県	2 277	1 118	1 160	8 211	22 961	14 750	6 184	62 740	56 556
秋田県	1 219	580	639	110	10 715	10 605	△ 3 600	19 698	23 298
山形県	1 255	605	650	1 069	12 001	10 932	△ 2 423	19 525	21 948
福島県	2 115	1 030	1 085	5 916	22 394	16 478	455	39 462	39 007
茨城県	2 895	1 446	1 449	9 156	29 046	19 890	13 693	72 622	58 929
栃木県	1 957	975	982	5 292	19 441	14 149	3 850	43 016	39 166
群馬県	1 983	980	1 002	5 538	19 668	14 130	1 382	35 355	33 973
埼玉県	6 561	3 329	3 233	31 831	65 219	33 388	44 849	230 085	185 236
千葉県	5 673	2 866	2 807	21 796	53 128	31 332	32 709	210 038	177 329
東京都	11 874	5 973	5 901	27 991	100 965	72 974	△50 824	434 564	485 388
神奈川県	8 104	4 161	3 943	37 728	79 805	42 077	16 614	282 134	265 520
新潟県	2 475	1 200	1 275	3 366	23 434	20 068	△ 2 586	35 454	38 040
富山県	1 120	539	581	843	9 887	9 044	△ 1 742	17 195	18 937
石川県	1 169	564	605	2 760	11 401	8 641	△ 120	23 373	23 493
福井県	824	401	423	1 945	8 288	6 343	△ 1 693	13 092	14 785
山梨県	862	424	438	2 228	8 891	6 663	1 120	19 277	18 157
長野県	2 165	1 053	1 112	3 758	21 548	17 790	1 427	38 626	37 199
岐阜県	2 080	1 010	1 070	5 710	20 351	14 641	△ 1	38 881	38 882
静岡県	3 701	1 825	1 876	11 354	35 973	24 619	△ 246	74 071	74 317
愛知県	6 766	3 395	3 370	31 997	71 680	39 683	1 231	134 929	133 698
三重県	1 811	878	932	3 798	17 686	13 888	3 954	39 400	35 446
滋賀県	1 246	613	633	5 034	13 330	8 296	5 039	31 358	26 319
京都府	2 606	1 269	1 337	5 016	23 838	18 822	△ 4 451	65 605	70 056
大阪府	8 735	4 304	4 431	31 744	86 658	54 914	△38 770	189 209	227 979
兵庫県	5 466	2 648	2 817	14 551	53 053	38 502	11 087	131 581	120 494
奈良県	1 401	676	725	4 003	13 328	9 325	8 091	44 079	35 988
和歌山県	1 078	512	566	296	9 937	9 641	1 334	21 798	20 464
鳥取県	615	294	321	590	5 973	5 383	△ 1 529	12 302	13 831
島根県	775	370	405	△ 199	7 081	7 280	△ 3 239	15 044	18 283
岡山県	1 932	929	1 003	3 162	18 823	15 661	△ 857	40 081	40 938
広島県	2 867	1 393	1 474	7 181	28 410	21 229	△ 749	69 521	70 270
山口県	1 565	740	825	△ 228	13 512	13 740	△ 3 425	37 572	40 997
徳島県	830	394	436	214	7 447	7 233	△ 1 112	15 035	16 147
香川県	1 024	492	532	748	9 406	8 658	△ 435	24 795	25 230
愛媛県	1 511	714	797	1 612	14 387	12 775	△ 3 179	28 104	31 283
高知県	817	384	433	△ 729	7 147	7 876	△ 2 709	14 153	16 862
福岡県	4 852	2 320	2 532	12 940	47 579	34 639	10 574	128 503	117 929
佐賀県	878	414	464	1 752	9 170	7 418	△ 1 365	21 963	23 328
長崎県	1 552	730	822	3 338	16 036	12 698	△ 8 045	35 703	43 748
熊本県	1 845	871	974	3 831	18 571	14 740	△ 796	41 710	42 506
大分県	1 233	582	651	1 080	11 509	10 429	△ 2 931	27 619	30 550
宮崎県	1 167	550	617	2 922	12 032	9 110	△ 1 965	29 479	31 444
鹿児島県	1 787	836	951	2 025	17 995	15 970	△ 6 272	40 877	47 149
沖縄県	1 238	607	631	10 756	17 421	6 665	△ 2 532	24 797	27 329

第 4 章

事 業 所

資 料 総務庁統計局「国勢調査報告」、「推計人口」、「住民基本台帳人口移動報告年報」、厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

第4章 事業所

概況

平成3年7月1日現在で実施した事業所統計調査によると、府下の民営、国、地方公共団体を合わせた事業所数は、54万1343事業所（うち民営53万4045事業所）で、その従業員数は、507万4032人（同477万4539人）となっている。

前回（昭和61年調査）から調査項目に加えられた男女別従業員数によると男性が311万6533人、女性195万7499人で、女性の従業員数が全体の38.6%を占めている。

産業大分類別に女性従業員の占める割合の大きなものを見ると、金融・保険業が53.9%と過半数と占め、次いで、サービス業が47.0%、卸売・小売業、飲食店が46.9%の順となっている。

常用雇用者数（以下「常雇数」という。）は、357万7932人で、前回（313万2413人）に比べ44万5519人〔（+）14.2%〕増加しているものの、常雇率〔＝（常雇数／常雇数＋臨時・日雇者数）×100〕は88.9%となり、前回（89.5%）に比べ0.6ポイント低下している。

民営事業所について、前回（昭和61年調査）と比較すると、事業所数は3158事業所〔（+）0.6%〕増加しているものの、増加率（年率）は比較可能な昭和26年以降の調査の中では、最も低いものとなっている。

従業員数は、48万358人〔（+）11.2%〕増加し、1事業所当たりの平均従業員数は8.9人となり、前回（8.1人）に比べ0.8人増加している。

民営事業所の産業別構成

民営事業所数の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が24万8135事業所で全体の46.5%（前回48.7%）と最も高く、以下、サービス業が11万6207事業所で21.8%（同20.2%）、製造業が8万8617事業所で16.6%（同17.2%）の順となっており、この3産業で全体の84.8%（同86.1%）を占めている。サービス業が前回に比べて1.6ポイント上昇しているのに対し、卸売・小売業、飲食店が2.2ポイント、製造業が0.6ポイントそれぞれ低下している。

従業員数の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が161万6271人で全体の33.9%（前回36.0%）と最も高く、以下、製造業が118万8361人で24.9%（同26.9%）、サービス業が97万3581人で20.4%（同17.7%）の順となっており、この3産業で全体の79.1%（同80.6%）を占めている。

従業員数の割合についても、サービス業が前回に比べ2.7ポイント上昇しているのに対し、卸売・小売業、飲食店が2.1ポイント、製造業が2.0ポイントそれぞれ低下している。

民営事業所の従業員規模別構成

民営事業所を従業員規模別構成でみると、1～29人規模の事業所が全体の95.3%（前回96.0%）と最も高く、以下、30～49人規模が2.4%（同2.0%）、50～99人規模が1.4%（同1.2%）、100～299が0.7%（同0.6%）、300人以上規模が0.2%（同0.2%）の順となっており、30人未満の小規模な事業所が圧倒的な割合を占めている。

従業員数では、1～29人規模の事業所の従業員が全体の53.3%（前同55.0%）を占めている。

事業所の経営組織別構成

事業所数を経営組織別にみると、個人経営が31万6821事業所で全体の58.5%を占め、法人が21万4801事業所で39.7%、法人でない団体が2423事業所で0.4%、国、地方公共団体が7298事業所で1.3%となっている。

従業員数を経営組織別にみると、個人経営が101万7371人で全体の20.1%を占め、法人が374万6071人で73.8%、法人でない団体が1万1097人で0.2%、国、地方公共団体が29万9493人で5.9%となっている。

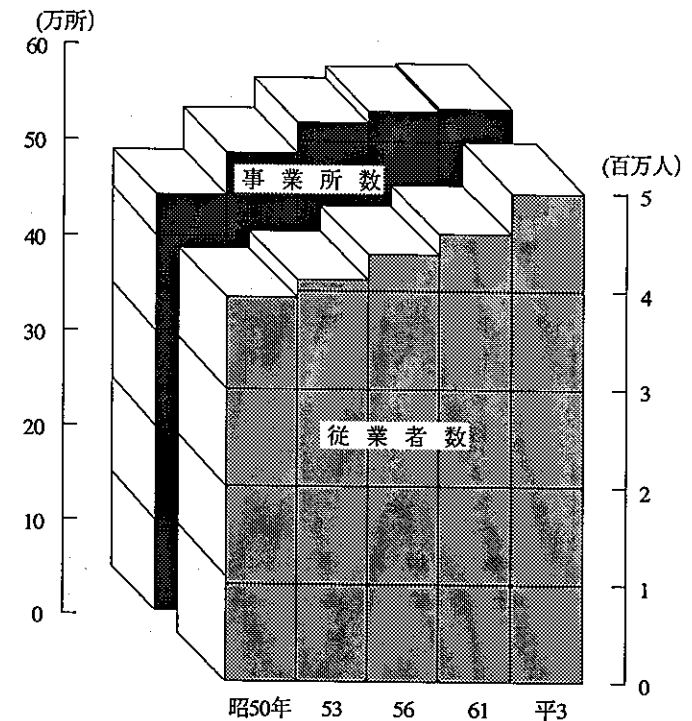
事業所の地域別分布

府下を8地域に分けて事業所の分布状況を見ると、大阪市が27万2893事業所で全体の50.4%（前回51.3%）と最も高く、以下、中河内地域が5万4120事業所で10.0%（同9.8%）、北河内地域が5万526事業所で9.3%（同9.3%）、泉北地域が4万9285事業所で9.1%（同9.2%）、三島地域が3万7712事業所で7.0%（同6.7%）、豊能地域が2万6407事業所で4.9%（同4.9%）、泉南地域が2万5474事業所で4.7%（同4.6%）、南河内地域が2万4926事業所で4.6%（同4.2%）の順となっている。

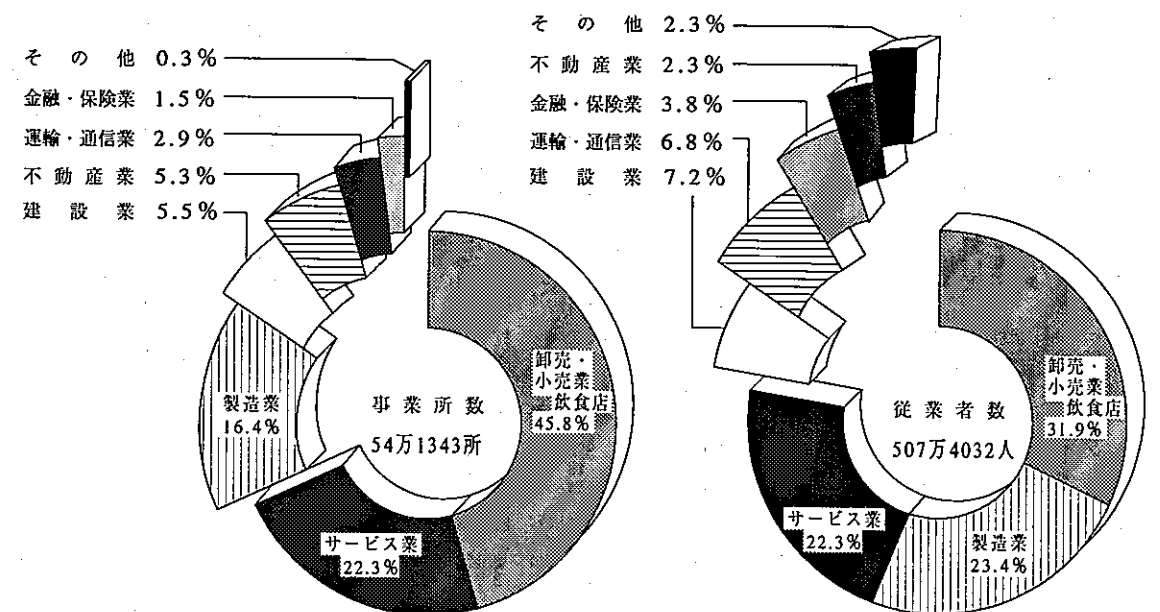
従業員数の分布状況を見ると、大阪市地域が272万5775人で全体の53.7%（前回54.3%）と最も高く、以下、北河内地域が45万959人で8.9%（同9.0%）、中河内地域が43万4566人で8.6%（同8.6%）、泉北地域が42万101人で8.3%（同8.4%）、三島地域が40万5778人で8.0%（同7.6%）、豊能地域が23万3561人で4.6%（同4.5%）、泉南地域が20万2790人で4.0%（同3.9%）、南河内地域が20万502人で4.0%（同3.7%）の順となっている。

大阪市地域の事業所数及び従業員数は、依然として共に全体の50%を超えているが、前回に比べ事業所数で0.9ポイント、従業員数で0.6ポイントそれぞれ低下している。

事業所・従業員数の推移



事業所・従業員数の産業別割合 (平3.7.1)



第1表

産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種

- 1) 「事業所統計調査」による。この調査でいう事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所」をいう。分類の「農業」、「林業」、「漁業」の中の個人経営の事業所、「家事サービス業」、「外国公務」は、本調査から除かれている。なお、本表2) 昭和59年1月の日本標準産業分類改訂により、61年調査から分類の序列番号が一部変更されている。3) 日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社は、56年調査までは「国・公共企業体」に含まれていたが、61年調査では「民間」に含まれている。4) 旅客鉄道株式会社(JR)は、61年調査までは「国・地方公共団体」に含まれていたが、3年調査では「民間」に含まれている。

Table with columns for industry classification (昭和, 平成), business type (A~M), and statistics: 事業所数, 従業者数 (うち男, うち女), 事業所数, 従業者数, 有給役員.

類別従業者数 (民間、国、地方公共団体) (続)

例えば、商店、工場、事務所、病院、学校などのように一区画を占めて事業を行っている場所のことである。ただし、日本標準産業の調査期日は、50年は5月15日、53年は6月15日、56年、61年及び平成3年は7月1日現在である。

Table with columns for employment types (個人業主, 家族従業者, 常雇の従業者, 臨時又は日雇の従業者), business type (A~L), and statistics: 事業所数, 従業者数 (うち個人業者, うち家族従業者), 産業分類番号.

資料 総務庁統計局「事業所統計調査報告」1)14繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)(別掲)221プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業

第1表

産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種

- 1) 「事業所統計調査」による。この調査でいう事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所」をいう。分類の「農業」、「林業」、「漁業」の中の個人経営の事業所、「家事サービス業」、「外国公務」は、本調査から除かれている。なお、本表2)昭和59年1月の日本標準産業分類改訂により、61年調査から分類の序列等が一部変更されている。
- 2) 昭和59年1月の日本標準産業分類改訂により、61年調査から分類の序列等が一部変更されている。
- 3) 日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社は、56年調査までは「国・公共企業体」に含まれていたが、61年調査では「民営」に含まれている。
- 4) 旅客鉄道株式会社(JR)は、61年調査までは「国・地方公共団体」に含まれていたが、3年調査では「民営」に含まれている。

産 業 分 類	民 営				
	個 人 (続 き) 従業者数 (続 き) うち 常 雇	事 業 所 数	法 人		
			総 数	有 給 役 員	常 雇 の 従 業 者
昭和 50年 A~M	321 897	133 921	2 721 274	214 547	2 324 610
53年 A~M	363 095	149 174	2 779 520	227 789	2 359 982
56年 A~M	381 457	164 162	2 947 000	253 047	2 495 953
61年 A~M	406 409	182 990	3 196 732	236 082	2 716 864
平成 3年 A~M	453 305	214 801	3 746 071	310 002	3 115 612
A~C 農 林 漁 業	-	87	939	166	644
A 農 業	-	74	880	142	610
01 農 業	-	74	880	142	610
B 林 業	-	11	54	23	30
02 林 業	-	11	54	23	30
C 漁 業	-	2	5	1	4
03 漁 業	-	-	-	-	-
04 漁 業	-	2	5	1	4
D~M 非 農 林 漁 業	453 305	214 714	3 745 132	309 836	3 114 968
D~L 非 農 林 漁 業 (M公務を除く)	453 305	214 714	3 745 132	309 836	3 114 968
D 鉱 業	33	35	464	70	385
05 金 属 鉱 業	-	1	1	1	-
06 炭 鉱 業	-	-	-	-	-
07 石 油 天 然 気 採 掘 業	-	-	-	-	-
08 非 金 属 鉱 業	33	34	463	69	385
E 建 設 業	32 718	17 198	301 271	32 437	239 606
09 総 合 工 事 業	13 666	7 769	150 748	15 375	122 555
10 職 別 工 事 業 (設 備 工 事 を 除 く)	12 671	4 100	58 851	7 600	41 065
11 設 備 工 事 業	6 381	5 329	91 672	9 462	75 986
F 製 造 業	90 667	42 283	1 012 901	79 452	878 290
12 食 料 品 製 造 業	2 520	1 744	60 538	3 437	50 168
13 飲 料 飼 料 た ば こ 製 造 業	86	172	5 053	308	4 325
14 織 維 工 業	9 015	2 342	53 048	4 795	45 282
15 衣 服 そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	9 744	2 470	40 352	4 382	32 709
16 木 材 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	1 488	761	11 651	1 352	9 629
17 家 具 装 備 品 製 造 業	2 875	1 096	18 245	1 837	15 452
18 パ ル プ 紙 紙 加 工 品 製 造 業	2 777	1 475	29 971	2 800	25 208
19 出 版 印 刷 同 関 連 産 業	6 408	4 813	85 975	8 255	73 360
20 化 学 工 業	449	1 351	82 899	3 169	78 061
21 石 油 製 品 石 炭 製 品 製 造 業	3	86	2 613	115	2 462
22 方 針 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	6 965	2 166	43 110	3 980	35 964
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	2 064	474	11 047	902	9 478
24 な め し 革 同 製 品 毛 皮 製 造 業	3 417	428	5 730	884	4 385
25 窯 業 土 石 製 品 製 造 業	1 127	797	19 090	1 586	16 342
26 鉄 鋼	1 369	1 227	39 527	2 485	35 408
27 非 金 属 製 品 製 造 業	883	659	22 051	1 395	19 871
28 金 属 製 品 製 造 業	16 252	6 981	114 500	12 870	95 128
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業	10 266	6 682	141 451	12 388	123 274
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5 632	3 109	136 641	5 897	124 190
31 電 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3 055	1 160	46 929	2 350	42 028
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	769	632	15 537	1 210	13 569
33 武 器 の 製 造 業	-	1	16	5	11
34 そ の 他 の 製 造 業	3 503	1 657	27 017	3 050	21 986
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	129	14 473	150	14 153
36 電 力 業	-	68	9 254	91	9 020
37 ガ ス 業	-	36	4 783	44	4 717
38 熱 水 業	-	8	95	6	89
39 水 道 業	-	17	341	9	327

資料 1)14織維工業(衣服、その他の織維製品を除く)(別掲)221プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業

類別従業者数(民営、国、地方公共団体)(続)

例えば、商店、工場、事務所、病院、学校などのように一区画を占めて事業を行っている場所のことである。ただし、日本標準産業の調査期日は、50年は5月15日、53年は6月15日、56年、61年及び平成3年は7月1日現在である。

に含まれている。a)日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社を含む。
b)旅客鉄道株式会社(JR)を含む。

法 人 で な い 団 体	国		地 方 公 共 団 体		産 業 分 類 番 号			
	事 業 所 数	従 業 者 数	事 業 所 数	従 業 者 数				
						総 数	有 給 役 員	常 雇 の 従 業 者
所 人	所 人	所 人	所 人					
1 144	5 567	606	4 554	a) 1 576	a) 109 405	4 767	215 194	50年
1 596	7 506	701	6 279	a) 1 656	a) 110 492	5 015	223 989	53年
1 967	9 245	755	7 315	a) 1 705	a) 110 321	5 331	233 330	56年
2 384	10 846	633	9 140	b) 1 583	b) 73 268	5 688	238 383	61年
2 423	11 097	624	9 015	1 461	59 954	5 837	239 539	3年
6	45	19	23	2	212	2	19	A~C
4	19	4	12	-	-	1	11	A
4	19	4	12	-	-	1	11	01
1	16	15	1	2	212	1	8	B
1	16	15	1	2	212	1	8	02
1	10	-	10	-	-	-	-	C
1	10	-	10	-	-	-	-	03
1	10	-	10	-	-	-	-	04
2 417	11 052	605	8 992	1 459	59 742	5 835	239 520	D~M
2 417	11 052	605	8 992	1 232	38 877	4 953	167 087	D~L
-	-	-	-	-	-	-	-	D
-	-	-	-	-	-	-	-	05
-	-	-	-	-	-	-	-	06
-	-	-	-	-	-	-	-	07
-	-	-	-	-	-	-	-	08
5	37	1	36	-	-	-	-	E
3	29	-	29	-	-	-	-	09
2	8	1	7	-	-	-	-	10
2	8	1	7	-	-	-	-	11
34	358	34	311	1	808	2	41	F
4	100	3	86	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	13
3	46	10	36	-	-	-	-	14
3	10	4	6	-	-	-	-	15
4	26	-	26	-	-	-	-	16
1	5	1	4	-	-	-	-	17
4	50	3	45	-	-	-	-	18
9	58	13	45	-	-	2	41	19
-	-	-	-	-	-	-	-	20
1	12	-	12	-	-	-	-	21
2	10	-	10	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	-	25
-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	27
-	-	-	-	1	808	-	-	28
-	-	-	-	-	-	-	-	29
2	28	-	28	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	31
-	-	-	-	-	-	-	-	32
-	-	-	-	-	-	-	-	33
1	13	-	13	-	-	-	-	34
1	5	-	5	-	-	275	11 545	G
-	-	-	-	-	-	-	-	36
-	-	-	-	-	-	-	-	37
-	-	-	-	-	-	-	-	38
1	5	-	5	-	-	275	11 545	39

第1表 産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種

1) 「事業所統計調査」による。この調査でいう事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所」をいう。
2) 昭和59年1月の日本標準産業分類改訂により、61年調査から分類の序列等が一部変更されている。なお、本表
3) 日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社は、56年調査までは「国・公共企業体」に含まれていたが、61年調査では「民営」
4) 旅客鉄道株式会社(JR)は、61年調査までは「国・地方公共団体」に含まれていたが、3年調査では「民営」に含まれている。

Table with 8 columns: 産業分類 (Industry Classification), 事業所数 (Number of Establishments), 従業者数 (Number of Employees), うち男 (Men), うち女 (Women), 事業所数 (Number of Establishments), 総数 (Total), 有給役員 (Paid Officers). Rows include categories like H 運輸・通信業, I 卸売・小売業, J 金融・保険業, K 不動産業, L サービス業, M 公務 (他に分類されないもの).

資料 2)63中小企業・庶民・住宅等特定目的金融業
3)86専門サービス業 (他に分類されないもの)

類別従業者数 (民営、国、地方公共団体) (続)

例えば、商店、工場、事務所、病院、学校などのように一区画を占めて事業を行っている場所のことである。ただし、日本標準産業の調査期日は、50年は5月15日、53年は6月15日、56年、61年及び平成3年は7月1日現在である。

に含まれている。a) 日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社を含む。
b) 旅客鉄道株式会社(JR)を含む。

Table with 11 columns: 個人業主 (Individual Owners), 家族従業者 (Family Employees), 常雇の従業者 (Regular Employees), 臨時又は日雇の従業者 (Temporary/Day Laborers), 事業所数 (Number of Establishments), 個人 (Individual), 従業者数 (Number of Employees), うち個人業者 (Individual Owners), うち家族従業者 (Family Employees), 産業分類番号 (Industry Classification Number). Rows correspond to the same categories as the first table.

第2表

産業中分類別、従業者（総数）規模

Table with 10 columns: 産業分類, 総数 (事業所数, 従業者数), 1人, 2人, 3人, 4人. Rows include categories like H 運輸・通信業, I 卸売・小売業, J 金融・保険業, K 不動産業, L サービス業.

別の事業所数及び従業者数（民営）（続）

Table with 13 columns: 事業所数, 従業者数 (5~9人, 10~29人, 30~49人, 50~99人, 100~299人, 300人以上), 産業分類. Rows include categories like H, I, J, K, L.

第3表

市区町村別、産業大分類別の事業所数

及び従業者数（民営、国、地方公共団体）

1) 第1表頭注1)～3)参照。なお、総数には「M-公務」を含んでいる。

Table with 12 columns: 市区町村, 総数 (事業所数, 事業所数, うち男), A~C 農林漁業, D 鉱業, E 建設業, F 製造業. Rows include 昭和50年, 平成3年, 大阪市, and various wards like 都島区, 天王寺区, etc.

Table with 12 columns: G 電気・ガス・熱供給・水道業, H 運輸・通信業, I 卸売・小売業 飲食店, J 金融・保険業, K 不動産業, L サービス業. Rows include 昭和50年, 平成3年, 大阪市, and various wards like 都島区, 天王寺区, etc.

第3表

市区町村別、産業大分類別の事業所数

市区町村	総 数			A~C 農林漁業		D 鉱 業		E 建設業		F 製造業	
	事業所数	事業所数	うち 男	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
吹田市	11 664	133 547	80 935	2	31	-	-	777	9 205	620	13 408
泉大津市	4 784	34 696	20 066	-	-	-	-	188	1 369	1 222	12 715
高槻市	11 126	106 346	58 570	3	29	8	155	737	6 951	646	25 790
貝塚市	3 774	31 637	17 394	1	13	-	-	222	2 042	792	11 652
守口市	10 720	78 706	46 595	2	8	-	-	810	6 307	2 588	24 936
枚方市	10 854	111 881	62 548	2	168	3	62	684	6 618	807	28 251
茨木市	9 180	103 745	62 220	4	42	2	17	621	6 547	619	23 318
八尾市	15 554	127 061	78 271	2	8	-	-	898	6 750	5 033	58 392
泉佐野市	5 137	40 848	22 979	2	17	1	18	302	2 511	1 195	13 104
富田林市	3 809	33 361	18 194	3	27	1	2	255	1 879	636	9 601
寝屋川市	10 557	83 928	49 087	1	11	-	-	711	6 079	1 071	21 841
河内長野市	3 284	25 241	13 313	4	19	-	-	197	1 340	459	6 035
松原市	5 713	42 381	23 991	1	10	-	-	351	3 102	1 117	13 617
大東市	5 753	56 107	33 444	-	-	2	11	404	3 706	1 336	24 069
和泉市	6 193	43 396	22 071	4	123	1	2	291	2 204	1 722	13 401
箕面市	3 819	39 641	21 528	5	42	5	71	230	2 316	175	4 272
柏原市	2 877	26 796	16 274	1	7	1	19	199	1 414	655	13 331
羽曳野市	3 772	31 420	17 319	-	-	-	-	307	2 531	622	7 739
門真市	8 682	89 184	57 952	1	13	-	-	614	5 691	1 609	41 245
摂津市	5 026	54 305	37 063	3	34	-	-	445	4 476	1 157	18 912
高石市	2 642	23 233	14 172	-	-	-	-	160	1 736	233	6 587
藤井寺市	3 350	23 011	12 046	-	-	-	-	196	1 346	364	4 886
東大阪市	35 689	280 709	178 011	2	9	-	-	1 566	12 676	10 868	106 175
泉南市	2 271	18 320	9 880	-	-	-	-	192	1 651	455	6 319
四條畷市	2 059	14 903	8 138	4	33	1	9	165	1 320	275	3 671
交野市	1 901	16 250	8 630	-	-	-	-	162	1 048	228	4 531
大阪狭山市	1 725	16 033	8 229	1	5	-	-	111	747	228	3 761
阪南市	2 094	14 853	7 331	2	19	1	11	149	1 264	239	3 235
島本町	716	7 835	4 356	-	-	1	10	53	326	47	2 210
豊能町	467	2 809	1 456	-	-	2	30	82	405	37	390
能勢町	534	3 190	1 855	4	28	-	-	83	407	59	676
忠岡町	995	9 199	5 652	-	-	-	-	47	436	288	4 685
熊取町	1 261	10 145	5 333	-	-	-	-	74	743	324	3 156
田尻町	428	2 551	1 426	-	-	-	-	27	261	37	582
岬町	807	5 555	3 118	2	14	-	-	82	937	64	831
太子町	497	2 600	1 445	1	5	1	3	47	203	97	869
河南町	594	4 391	2 566	-	-	-	-	75	427	130	1 281
千早赤阪村	254	1 527	842	3	21	-	-	30	145	69	562
美原町	1 928	20 537	13 754	1	15	1	2	132	1 497	713	11 147

及び従業者数（民間、国、地方公共団体）（続）

G 電気・ガス・熱供給・水道業		H 運輸・通信業		I 卸売・小売業 飲食店		J 金融・保険業		K 不動産業		L サービス業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
15	742	250	7 516	5 614	50 264	187	4 445	853	3 572	3 313	42 277
7	103	188	3 415	1 830	9 314	62	785	233	566	1 035	5 674
17	690	223	6 267	5 383	31 910	194	3 192	552	1 917	3 339	27 752
4	116	86	1 444	1 669	7 772	49	645	84	177	852	7 182
13	709	330	5 354	4 299	19 129	120	1 898	379	1 318	2 158	17 931
10	664	167	4 555	5 243	31 003	199	4 001	565	2 332	3 140	31 467
15	345	337	10 681	4 300	29 197	155	3 398	570	2 305	2 520	25 965
4	237	401	6 997	5 642	28 551	147	2 561	443	1 388	2 941	19 906
6	147	111	2 683	2 207	11 128	86	1 159	162	700	1 043	8 172
2	59	69	1 091	1 572	9 103	43	678	194	885	1 014	9 099
6	364	217	5 660	5 061	24 463	127	2 266	730	2 009	2 609	19 754
7	177	43	1 087	1 434	7 543	45	680	145	434	925	7 335
7	250	92	2 152	2 564	11 793	72	1 122	196	527	1 301	9 153
5	168	173	3 956	2 166	12 004	62	914	455	1 118	1 139	9 400
6	141	96	1 845	2 335	11 328	70	859	193	530	1 445	10 988
4	127	128	3 540	1 767	16 610	38	725	375	916	1 074	10 284
3	104	37	473	1 165	5 205	25	414	101	259	679	5 035
3	270	64	2 316	1 550	7 926	42	543	158	471	1 009	8 309
4	309	416	7 371	3 935	18 603	90	1 323	361	1 188	1 631	11 733
6	163	328	9 472	1 921	11 499	39	667	141	432	975	8 075
5	273	68	1 386	1 254	5 927	35	465	118	307	755	5 894
5	54	51	1 255	1 606	8 149	55	904	214	816	850	5 170
23	1 607	1 050	22 548	14 332	78 475	377	7 838	1 173	3 167	6 248	44 640
4	87	40	458	886	3 804	30	312	82	236	571	4 655
5	70	26	719	875	4 290	24	375	154	338	518	3 790
3	54	39	807	853	4 654	20	332	65	232	523	4 266
3	53	24	319	779	4 914	16	261	95	227	460	5 435
1	25	14	212	983	4 458	36	441	105	282	605	3 780
3	50	10	301	316	1 640	9	141	21	61	252	2 912
4	26	13	109	124	676	8	39	11	28	180	955
1	2	11	115	187	722	3	35	8	36	166	964
4	29	35	820	425	1 801	6	111	15	29	171	1 149
3	19	20	268	503	2 433	22	238	38	94	272	2 970
1	3	6	59	209	849	10	41	13	31	122	623
7	294	16	193	355	1 297	9	125	18	32	248	1 654
1	8	10	51	155	615	6	8	53	97	123	634
1	10	8	73	183	755	3	21	63	102	126	1 585
1	7	7	50	79	222	-	-	2	6	56	421
1	27	76	1 306	518	3 239	5	57	114	190	359	2 638

第4表

市区町村別、経営組織別の事業所数

1) 第1表注1) 3) a) 参照。4) b) 参照。

市区町村	個人		会社		その他		国、地方公共団体	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
昭和50年	299 897	906 748	124 390	2 585 170	10 675	141 671	a) 6 343	a) 324 599
53	332 353	1 021 333	138 977	2 622 022	11 793	165 004	a) 6 671	a) 334 481
56	351 719	1 097 401	152 826	2 763 927	13 303	192 318	a) 7 036	a) 343 651
61	345 513	1 086 603	170 753	2 991 640	14 621	215 938	b) 7 271	b) 311 651
平成3年	316 821	1 017 371	200 040	3 496 334	17 184	260 834	7 298	299 493
大阪市地域	150 293	480 813	112 974	2 004 916	7 607	119 214	2 019	120 832
三島地域	19 757	65 686	15 444	282 772	1 531	26 922	980	30 398
豊能地域	15 379	48 832	9 328	150 175	1 090	12 607	610	21 947
北河内地域	32 579	103 592	15 528	290 176	1 542	26 336	877	30 855
中河内地域	33 973	106 003	17 931	284 639	1 597	20 806	619	23 118
南河内地域	16 056	53 468	7 147	111 546	1 085	17 433	638	18 055
泉北地域	31 946	102 425	14 723	258 374	1 730	24 470	886	34 832
泉南地域	16 838	56 552	6 965	113 736	1 002	13 046	669	19 456
大阪市	150 293	480 813	112 974	2 004 916	7 607	119 214	2 019	120 832
北区	15 515	58 453	19 657	401 403	1 007	18 205	177	16 686
都島区	4 328	13 055	2 721	38 051	162	2 197	56	2 629
福島区	3 710	13 017	3 724	58 323	198	2 721	59	3 693
此花区	2 695	8 634	1 308	33 780	126	1 468	46	2 545
中央区	15 119	55 785	24 137	518 358	1 384	21 805	189	23 296
西区	4 515	14 177	8 783	159 990	411	6 933	82	5 739
港区	4 176	12 756	2 220	34 747	181	2 664	70	3 923
大正区	3 575	11 257	1 700	28 302	101	1 408	58	2 147
天王寺区	4 233	14 122	4 152	60 511	475	9 274	72	4 118
浪速区	4 105	13 823	3 634	61 411	166	3 896	78	2 918
西淀川区	3 870	12 583	2 468	49 077	129	1 878	64	2 197
淀川区	7 898	24 766	7 174	120 804	335	5 280	88	3 969
東淀川区	5 368	16 250	2 798	45 319	235	4 767	97	4 007
東成区	5 857	16 930	3 035	41 786	217	2 412	64	3 596
生野区	11 735	35 163	3 319	37 597	328	3 679	80	3 340
旭区	4 871	13 753	1 714	23 452	179	3 034	59	2 746
城東区	6 719	18 976	2 971	47 055	274	5 970	90	5 191
鶴見区	3 286	9 831	1 690	29 299	95	1 356	62	2 327
阿倍野区	5 396	15 687	2 768	37 830	322	3 768	74	4 494
住之江区	3 985	12 921	2 332	43 088	219	3 988	79	4 871
住吉区	6 358	18 063	2 209	26 390	294	3 794	84	5 108
東住吉区	6 934	20 952	2 800	33 077	308	3 082	81	2 736
平野区	7 773	25 076	3 308	46 013	229	3 099	125	4 715
西成区	8 272	24 783	2 352	29 253	232	2 536	85	3 841
堺市	21 932	70 209	11 019	196 861	1 181	18 250	539	24 257
岸和田市	6 301	21 243	2 871	46 472	303	4 462	227	6 704
豊中市	9 933	31 527	6 098	87 988	511	7 505	289	12 672
池田市	2 844	8 606	1 536	33 835	248	1 517	128	4 271

資料 総務庁統計局「事業所統計調査報告」

及び従業者数(民営、国、地方公共団体)

市区町村	個人		会社		その他		国、地方公共団体	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
吹田市	5 357	17 471	5 539	93 783	444	9 901	324	12 392
泉大津市	3 218	10 142	1 327	21 179	144	1 076	95	2 299
高槻市	6 652	21 669	3 691	68 929	502	8 008	281	7 740
貝塚市	2 465	7 919	1 045	18 533	172	2 333	92	2 852
守口市	7 234	20 783	3 100	47 555	237	5 477	149	4 891
枚方市	6 574	23 008	3 560	70 075	471	8 610	249	10 188
茨木市	4 718	16 284	3 803	73 421	391	6 680	268	7 360
八尾市	9 894	32 493	5 000	81 496	441	5 064	219	8 008
泉佐野市	3 253	11 053	1 573	23 989	184	2 362	127	3 444
富田林市	2 400	8 286	1 096	17 912	205	4 043	108	3 120
寝屋川市	7 109	21 756	2 963	51 136	299	4 996	186	6 040
河内長野市	2 091	7 193	915	13 371	170	2 034	108	2 643
松原市	3 782	12 117	1 633	24 422	186	2 672	112	3 170
大東市	3 514	11 941	1 982	38 297	163	3 095	94	2 774
和泉市	4 470	14 727	1 304	19 453	273	3 205	146	6 011
箕面市	2 022	6 961	1 485	26 025	204	2 895	108	3 760
柏原市	1 828	6 029	838	17 035	138	1 755	73	1 977
羽曳野市	2 512	8 571	982	16 193	188	2 767	90	3 889
門真市	5 587	17 543	2 813	65 771	193	1 958	89	3 912
摂津市	2 590	8 723	2 216	41 641	144	1 765	76	2 716
高石市	1 682	5 045	767	14 574	109	1 782	84	1 832
藤井寺市	2 211	7 035	951	12 909	128	988	60	2 079
東大阪市	22 251	67 481	12 093	186 108	1 018	13 987	327	13 133
泉南市	1 595	5 882	496	9 244	110	1 046	70	2 148
四條畷市	1 383	4 459	539	7 961	81	1 054	56	1 429
交野市	1 178	4 102	571	9 381	98	1 146	54	1 621
大阪狭山市	1 074	3 828	544	8 496	54	2 516	53	1 193
阪南市	1 475	4 917	455	6 644	94	879	70	2 413
島本町	440	1 539	195	4 998	50	568	31	730
豊能町	280	752	106	1 147	41	284	40	626
能勢町	300	986	103	1 180	86	406	45	618
忠岡町	644	2 302	306	6 307	23	157	22	433
熊取町	855	2 986	309	4 713	62	1 444	35	1 002
田尻町	334	898	66	1 386	16	78	12	189
岬町	560	1 654	150	2 755	61	442	36	704
太子町	372	1 140	82	850	33	401	10	209
河南町	424	1 416	110	1 589	32	994	28	392
千早赤阪村	154	442	54	699	20	141	26	245
美原町	1 036	3 440	780	15 105	69	877	43	1 115

第 5 表 都道府県別、経営組織別、規模別の事業所数及び従業者数（民営、国、地方公共団体）

1) 第1表頭注1) 3) a) 参照。4) b) 参照。

都道府県	総 数		経 営 組 織 別				規 模 別 (民営)			
	事業所数	従業者数	民 営		国、地方公共団体		1 ~ 29 人		30 人 以上	
			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
昭和 50 年	5 592 448	45 117 035	5 407 848	39 853 218	a) 184 600	a) 5 263 817	5 213 128	21 722 330	194 720	18 130 888
53	6 060 183	47 948 691	5 869 528	42 521 431	a) 190 655	a) 5 427 260	5 662 873	24 119 101	206 655	18 402 330
56	6 488 329	51 545 087	6 290 703	45 961 266	a) 197 626	a) 5 583 821	6 065 571	26 412 295	225 132	19 548 971
61	6 708 759	54 370 454	6 511 741	49 224 514	b) 197 018	b) 5 145 940	6 286 776	27 961 837	244 965	21 262 677
平成 3 年	6 753 858	60 018 831	6 559 377	55 013 776	194 481	5 005 055	6 273 857	30 316 068	285 520	24 697 708
北海道	292 288	2 603 010	277 822	2 275 196	14 466	327 814	264 562	1 318 762	13 260	956 434
青森県	77 852	600 558	74 455	516 088	3 397	84 470	71 584	314 908	2 871	201 180
岩手県	74 415	609 830	70 604	538 356	3 811	71 474	67 573	313 629	3 031	224 727
宮城県	117 795	1 050 325	113 708	957 487	4 087	102 838	108 348	538 076	5 360	419 411
秋田県	69 548	540 086	66 071	479 170	3 477	60 916	63 331	283 080	2 740	196 080
山形県	74 246	577 863	71 436	517 645	2 810	60 218	68 601	301 242	2 835	216 403
福島県	113 735	960 225	109 245	875 825	4 490	84 400	104 397	491 892	4 848	383 933
茨城県	137 807	1 247 064	133 385	1 135 428	4 422	111 636	127 714	624 496	5 671	510 932
栃木県	109 184	931 860	106 039	862 708	3 145	69 152	101 834	481 433	4 205	381 275
群馬県	116 310	973 562	113 101	897 346	3 209	76 216	108 704	507 235	4 397	390 111
埼玉県	270 604	2 402 290	264 689	2 232 251	5 915	170 039	252 882	1 271 357	11 807	960 894
千葉県	212 598	1 978 030	206 550	1 802 388	6 048	175 642	197 158	1 009 425	9 392	792 963
東京都	777 470	8 777 116	765 582	8 227 462	11 888	549 654	722 095	3 853 356	43 487	4 374 106
神奈川県	322 774	3 386 814	316 908	3 145 225	5 866	241 589	300 904	1 564 236	16 004	1 580 989
新潟県	152 447	1 204 374	146 861	1 096 374	5 586	108 000	140 887	646 200	5 974	450 174
富山県	69 662	582 644	67 249	534 938	2 413	47 706	64 371	294 927	2 878	240 011
石川県	80 594	608 510	78 047	555 399	2 547	53 111	75 222	337 639	2 825	217 760
福井県	57 046	428 927	54 897	391 296	2 149	37 631	52 946	240 952	1 951	150 344
山梨県	56 303	400 209	54 396	360 818	1 907	39 391	52 677	224 889	1 719	135 929
長野県	130 754	1 058 958	125 721	967 029	5 033	91 929	120 668	550 689	5 053	416 340
岐阜県	129 790	962 423	125 925	884 026	3 865	78 397	121 685	550 480	4 240	333 546
静岡県	217 615	1 898 086	213 085	1 769 013	4 530	129 073	204 258	971 028	8 827	797 985
愛知県	381 776	3 690 636	374 658	3 457 520	7 118	233 116	357 598	1 805 457	17 060	1 652 063
三重県	98 710	844 813	95 110	772 604	3 600	72 209	91 289	425 362	3 821	347 242
滋賀県	61 650	558 447	59 300	507 521	2 350	50 926	56 806	265 399	2 494	242 122
京都府	163 001	1 260 279	159 652	1 152 247	3 349	108 032	154 175	680 418	5 477	471 829
大阪府	541 343	5 074 032	534 045	4 774 539	7 298	299 493	509 076	2 546 392	24 969	2 228 147
兵庫県	279 371	2 364 593	272 252	2 171 498	7 119	193 095	261 502	1 219 275	10 750	952 223
奈良県	54 481	430 593	52 079	379 792	2 402	50 801	50 239	231 457	1 840	148 335
和歌山県	65 168	437 585	62 575	390 723	2 593	46 862	60 786	254 954	1 789	135 769
鳥取県	34 706	278 383	33 019	246 069	1 687	32 314	31 697	146 650	1 322	99 419
島根県	48 238	350 858	45 598	307 856	2 640	43 002	44 035	198 069	1 563	109 787
岡山県	100 542	883 374	96 731	805 306	3 811	78 068	92 381	448 207	4 350	357 099
広島県	156 234	1 393 220	151 285	1 275 361	4 949	117 859	144 753	708 490	6 532	566 871
山口県	85 708	707 850	82 403	635 931	3 305	71 919	79 248	371 979	3 155	263 952
徳島県	49 793	356 943	47 401	313 353	2 392	43 590	45 854	202 077	1 547	111 276
香川県	62 090	489 876	59 784	440 939	2 306	48 937	57 490	268 409	2 294	172 530
愛媛県	86 566	657 612	83 016	595 860	3 550	61 752	80 012	364 974	3 004	230 886
高知県	50 811	340 012	48 238	296 079	2 573	43 933	46 699	196 393	1 539	99 686
福岡県	255 382	2 198 545	249 621	2 022 339	5 761	176 206	238 833	1 161 702	10 788	860 637
佐賀県	45 620	372 147	43 835	330 466	1 785	41 681	42 036	196 375	1 799	134 091
長崎県	77 302	599 133	74 005	524 255	3 297	74 878	71 285	322 799	2 720	201 456
熊本県	92 487	747 808	88 813	663 619	3 674	84 189	85 361	397 787	3 452	265 832
大分県	67 648	522 889	64 797	465 618	2 851	57 271	62 337	282 034	2 460	183 584
宮崎県	64 529	481 838	62 283	429 792	2 246	52 046	60 121	271 857	2 162	157 935
鹿児島県	97 288	707 424	92 919	620 749	4 369	86 675	89 619	384 417	3 300	236 332
沖縄県	72 577	477 177	70 182	412 272	2 395	64 905	68 224	275 204	1 958	137 068

第 5 章
農 業